

# Weekly Market Recap

Japan | April 2, 2018

## Q. 先週の主なイベントは？

- 3月29日米国:2月コアPCEデフレーター(FRBが重視する物価指数)  
(前年比)、実績+1.6%、前月+1.5%

## Q. 先週の世界の株式市場の動向は？

上昇。米中の貿易摩擦が激化するとの見方が一旦収まったことや、北朝鮮を巡る地政学リスクが後退したこと、米国10年国債利回りが低下したことが背景。中でも、幅広い通貨に対して円安が進行した日本株が大幅上昇。

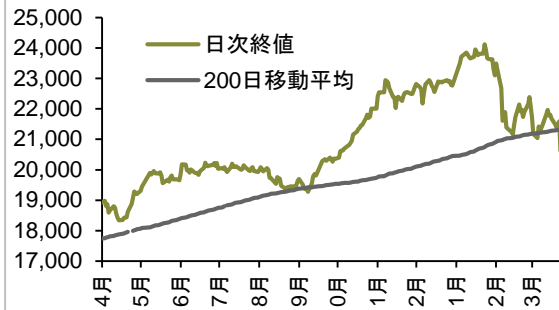
## Q. 今週の主なイベントは？

- 4月2日 日本:3月全国企業短期経済観測調査(短観)、大企業・製造業の業況判断指数(DI)、実績+24、前回+26
- 4月2日 米国:3月ISM製造業景況指数、市場予想60.0、前月60.8
- 4月6日 米国:3月雇用統計、非農業部門雇用者数の前月差は市場予想+18.9万人、平均時給(前年比)は市場予想+2.7%
- 4月6日 米国:パウエル米連邦準備理事会(FRB)議長の講演

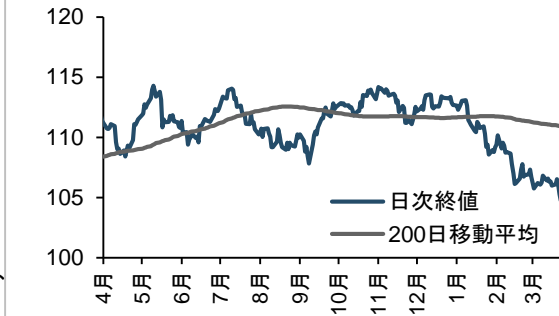
## Q. 4-6月期の注目点と、世界経済・株式市場の見通しは？

- 【注目点①:貿易を巡る問題】11月に米中間選挙を控えていることを考慮すれば、トランプ米政権が保護主義的なスタンスを取り下げる可能性は低いだろう。ただし、米国による中国への制裁措置の規模が限定的であることや、米中両国高官の交渉に前向きな姿勢を見る限り、“実際に”実体経済に多大な悪影響をもたらすような政策が実現する可能性も低いと考える。従って、貿易を巡る問題は、(米長期金利の大幅上昇に繋がらない限り、)世界株式の本格的な下落相場入りをもたらすほどの材料ではなく、一時的な下落と反発を繰り返す材料(=変動性を高める材料)と考えている。
- 【注目点②:米長期金利の動向】FRBが重視する食品とエネルギーを除くコアPCE物価指数は3月に加速し、当面、前年比で見た上昇率は+1.9%以上で推移すると見る(注:1.9%はFRBの今年の物価見通しの中央値)。インフレの加速は米国10年国債利回りの上昇要因となるかもしれないが、①既に、金融市場がこの材料をある程度織り込んでいる可能性があることや、②FRBがインフレを抑制する姿勢を見せていることなどから、3%台前半までの上昇に止まると考える。米長期金利の上昇は、未だ割高感が残る米国株式の一時的な調整に繋がるだろうが、その上昇幅が上記のとおり限定的であれば、やがて株式市場は落ち着きを取り戻すと見ている。
- 【世界経済の見通し】引き続き、貿易や米長期金利を巡る不透明感は消えず、FRBの利上げや欧州中央銀行(ECB)の出口戦略が着々と進んでいることを考えれば、世界景気は加速するというよりは、緩やかに減速していくと考えるのが自然だろう(→世界経済の成長スピードは落ちていく)。但し、足元の世界景気はまだ強く、上記の不安材料も世界景気の後退懸念をもたらす程のものではないと見ていることから、世界経済は4-6月期も堅調に推移するだろう(→世界経済の成長率は依然として高水準と見る)。
- 【株式市場の見通し】世界経済が堅調に推移するとの見方に基づき、本格的な下落相場入りはないと考えるが、株式市場は、景気が減速すると上がりにくくなる傾向がある点には注意が必要だろう。従って、4-6月期の世界株式市場は、変動性が高い状況下でのレンジ相場になると見ている。

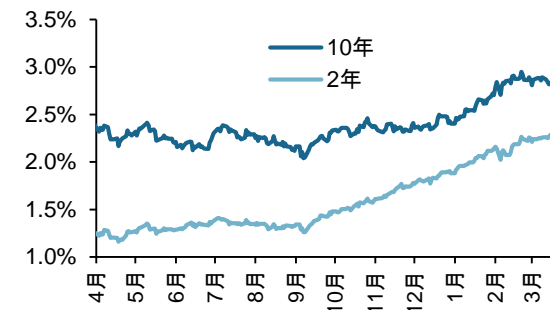
日経平均株価の推移  
(円、2017年4月1日~2018年3月30日)



ドル・円相場の推移  
(1ドル=円、2017年4月1日~2018年3月30日)



米国2年国債・10年国債利回りの推移  
(2017年4月1日~2018年3月30日)



国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
日経平均株価	21,454	4.1%	-2.8%	-5.8%
東証株価指数(TOPIX)	1,716	3.1	-2.9	-5.6
東証REIT指数	1,688	0.8	-0.7	1.5
米ダウ平均株価	24,103	2.4	-3.7	-2.5
米S&P500指数	2,640	2.0	-2.7	-1.2
米MSCI REIT指数	1,052	3.8	3.2	-9.1
MSCI ワールド(先進国)	2,066	1.5	-2.4	-1.7
MSCI AC欧州	476	0.8	-1.7	-2.4
MSCI エマージング	1,170	-0.1	-2.0	1.1
MSCI ACアジア(日本を除く)	716	0.2	-1.6	0.4

### 外国為替市場(対円)

通貨	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米ドル	106.28	1.5%	-0.4%	-5.7%
ユーロ	130.97	1.2	0.7	-3.2
豪ドル	81.61	1.2	-1.4	-7.3
ニュージーランドドル	76.91	1.5	0.0	-3.8
ブラジル・レアル	32.15	1.7	-2.2	-5.5
メキシコ・ペソ	5.85	3.4	3.2	2.1
トルコ・リラ	26.86	2.1	-4.3	-9.4
南アフリカ・ランド	8.98	0.6	-0.8	-0.6
中国人民幣	16.92	1.7	0.1	-2.1
インドネシア・ルピア(x100)	0.77	1.7	-0.3	-6.9

### 国債市場(利回り、%)

国	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
米国10年	2.74	-0.07	-0.12	0.33
ドイツ10年	0.50	-0.03	-0.16	0.07
日本10年	0.05	0.03	0.00	0.00
ブラジル2年	6.77	-0.08	-0.51	-1.01
メキシコ2年	7.30	-0.08	-0.29	-0.29
トルコ2年	14.03	-0.08	1.00	0.63
インドネシア2年	5.51	-0.18	-0.10	-0.03

### その他

商品	前週末	1週間	1ヵ月間	年初来
金先物(ニューヨーク、期近物)	1,327	-2.1%	0.7%	1.4%
原油先物(ニューヨーク、期近物)	64	-1.4%	5.4%	7.5%
VIXボラティリティ指数	19.0	-19.7%	0.6%	80.9%

## Weekly Market Recap

Japan | April 2, 2018

出所: Bloomberg Finance L.P., J.P. Morgan Asset Management

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が作成したものです。本資料に記載の見通しは投資の助言や推奨を目的とするものではありません。また、J.P.モルガン・アセット・マネジメントあるいはそのグループ会社において記載の取引を約束するものでもありません。予測、数値、意見、投資手法や戦略は情報提供を目的として記載されたものであり、一定の前提や作成時点の市場環境を基準としており、予告なく変更されることがあります。記載の情報は作成時点で正確と判断されるものを使用していますが、その正確性を保証するものではありません。本資料では、お客さまの投資判断に十分な情報を提供してならず、証券や金融商品への投資のメリットをお客さまが自身で評価するにあたって使用するものではありません。また、かかる法務、規制、税務、信用、会計に関しては、個別に評価し、投資にあたっては、投資の目的に適合するかどうかに関しては専門家の助言とともに判断してください。投資判断の際には必要な情報をすべて事前に入手してください。投資にはリスクが伴います。投資資産の価値および得られるインカム収入は市場環境や税制により上下するため、投資元本が確保されるものではありません。過去のパフォーマンスおよび利回りは将来の成果を示唆・保証するものではありません。

J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。本資料は、以下のグループ会社により発行されたものです。

ブラジル: バンコ・J.P.モルガンS.A. (ブラジル)、英国: JPモルガン・アセット・マネジメント(UK) リミテッド、英国以外のEU諸国: JPモルガン・アセット・マネジメント(ヨーロッパ) S.à r.l.、スイス: J.P.モルガン(スイス) SA、香港: JFアセット・マネジメント・リミテッド、JPモルガン・ファンズ(アジア) リミテッド、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(アジア) リミテッド、インド: JPモルガン・アセット・マネジメント・インド・プライベート・リミテッド、シンガポール: JPモルガン・アセット・マネジメント(シンガポール) リミテッド(Co. Reg. No. 197601586K)、JPモルガン・アセット・マネジメント・リアル・アセット(シンガポール) プライベート・リミテッド(Co. Reg. No. 201120355E)、台湾: JPモルガン・アセット・マネジメント(台湾) リミテッド、JPモルガン・ファンズ(台湾) リミテッド、日本: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会)、韓国: JPモルガン・アセット・マネジメント(コリア) カンパニー・リミテッド、オーストラリア: JPモルガン・アセット・マネジメント(オーストラリア) リミテッド(ABN 55143832080) (AFSL 376919) (Corporation Act 2001 (Cth) 第761A条および第761G条で定義される販売会社に配布が限定されます)、カナダ(機関投資家限定): J.P.モルガン・アセット・マネジメント(カナダ) インク、米国: JPモルガン・ディストリビューション・サービス・インク(FINRA/SIPC会員)、J.P.モルガン・インベストメント・マネージメント・インク

本資料は、アジア太平洋地域において、香港、台湾、日本およびシンガポールで配布されます。アジア太平洋地域の他の国では、受取人の使用に限りです。

【ご留意事項】 お客さまの投資判断において重要な情報ですので必ずお読みください。投資信託は一般的に、株式、債券等様々な有価証券へ投資します。有価証券は市場環境、有価証券の発行会社の業績、財務状況等により価格が変動するため、投資信託の基準価額も変動し、損失を被ることがあります。また、外貨建の資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。そのため、投資信託は元本が保証されているものではありません。

◆ご注意していただきたい事項について: 投資信託によっては、海外の証券取引所の休業日等に、購入、換金の申込の受付を行わない場合があります。投資信託によっては、クローズド期間として原則として換金が行えない期間が設けられていることや1回の換金(解約)金額に制限が設けられている場合があります。分配金の額は、投資信託の運用状況等により委託会社が決定するものであり、将来分配金の額が減額されることや、分配金が支払われないことがあります。

◆ファンドの諸費用について: 投資信託では、一般的に以下の手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 購入時手数料(上限3.78%(税抜3.5%))、信託財産留保額

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額(上限0.5%)

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)(上限年率2.052%(税抜1.9%))

\*費用の料率につきましては、JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社が設定・運用するすべての公募投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しています。その他、有価証券の取引等にかかる費用、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税等の実費(または一部みなし額)および監査費用のみなし額がかかります(投資先ファンドを含みます)。また、一定の条件のもと目論見書の印刷に要する費用の実費相当額またはみなし額がかかります。

◆すべてのインデックスは実際に運用されているものではなく、各投資家が直接投資できるものではありません。また、インデックスのリターンは手数料・費用が考慮されておりません。日経平均株価に関する著作権、知的所有権その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。日本経済新聞社は日経平均株価を継続的に公表する義務を負うものではなく、その誤謬、遅延又は中断に関して責任を負いません。©日本経済新聞社。S&P Dow Jones Indices LLCの各インデックスは、S&P Dow Jones Indices LLCが発表しており、著作権はS&P Dow Jones Indices LLCに帰属しています。MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。株式会社東京証券取引所が発表する各インデックスは、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。Bloombergの各インデックスは、Bloomberg Finance L.P.が発表しており、著作権はBloomberg Finance L.P.に帰属しています。

Copyright 2018 JPMorgan Chase & Co. All rights reserved

Material ID: 0903c02a820db9d3